

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00314)

事務事業名称	救命救急体制の充実				款	04	項	05	目	01	事業	009	整理番号	309	
現担当課名	健康推進課		係名	医療連携担当		連絡先電話番号	4528		昨年度整理番号	325					
上位施策No・施策名	12 地域医療体制の充実								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成16年度	実行計画事業	目標	04	施策	12	計画事業	01							
令和 3年度担当課名	健康推進課								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	すべての区民 中学生以上の区民(救急協力員)	根拠法令等 (1) (2)	杉並区急病医療情報センター運営要綱 地域における初期救急対応力整備要綱
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区民の急病時の不安解消を目指して、24時間365日病院探しに困らない体制を整える。緊急時に応急手当ができる区民の養成やAEDの配置により、初期救急対応力の向上を図る。医療機関への相談・苦情に応じることにより、区民が安心して医療を受けられる環境を整える。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	急病医療情報センターの利用件数 急病医療情報センターの入電件数 救命講習受講者数
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	365日専門の保健師・看護師が医療機関の案内・相談を行う「杉並区急病医療情報センター」を運営する。迅速・正確に応急手当を行える区民(「救急協力員」)を養成する。救命講習会を実施する。AED(自動体外式除細動器)を設置・維持管理する。医療に関する相談・苦情対応を行う「医療安全相談窓口」を運営する。	指標説明 成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	応急手当普及のために区が行った救命講習受講者数 救急医療体制に安心感を持つ区民の割合 区民意向調査による 救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)登録者数 救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)累計登録者数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率(%)	
活動指標(1)	1 件	11,804	12,000	6,482	12,000	5,549	12,000	46.2	86.0	
活動指標(2)	2 人	2,460	3,000	1,021	3,000	1,401	3,000	46.7		
成果指標(1)	3 %	73.1	79	71.6	80	69.6	73	87.0		
成果指標(2)	4 人	3,619	3,750	4,073	4,000	4,553	5,000	113.8		
事業費	5 千円	35,471	31,935	31,256	34,133	29,354	30,483	特記事項		
(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	活動指標(1)実績減の理由 新型コロナウイルス感染症拡大による影響のためです。		
(内)委託費	7 千円	24,078	24,372	24,299	25,880	22,664	22,599	活動指標(2)実績増の理由 新型コロナウイルス感染症拡大により、講習の日程変更や代替会場で開催したためです。		
職員数	8 人	0.56	0.20	0.25	0.40	0.59	0.40	執行残の理由 急病医療情報センター運営委託入札の落差金によるものです。		
上記以外の職員	9 人	2.40	2.50	2.50	2.00	2.00	2.40			
人件費	10 千円	3,954	1,744	2,126	3,401	4,922	3,337			
上記以外の職員	11 千円	7,392	7,700	9,070	7,256	7,350	8,820			
総事業費(5+10+11)	12 千円	46,817	41,379	42,452	44,790	41,626	42,640			
単位当たりコスト((12-6)÷1)	13 円	3,966	3,448	6,549	3,733	7,502	3,553			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0			
	特定財源計(14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(12-18)	19 千円	46,817	41,379	42,452	44,790	41,626	42,640			
受益者負担比率(14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 309

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	急病医療情報センター運営	1	か所	22,592
	A E Dの賃借			4,587
	救命講習テキスト等購入			648
	A E Dトレーニングユニット等購入			878
	その他（謝礼金支払、消耗品購入等）			649
事業実績	<p>区民の急病に対する安心・安全を守るための「杉並区急病医療情報センター」の利用件数は、新型コロナウイルス感染拡大による影響のため、昨年度より933件減少して5,549件となりました。</p> <p>地域における初期救急力の向上を図る救急協力員は、480人増えて延べ4,553人となったほか、応急手当資格取得の講習会や保健所独自の救命講習を91回実施して、1,401人受講しました。</p> <p>A E Dは、不特定多数の区民が集まる公共施設等に362台設置しています。</p> <p>医療安全相談窓口では、706件の相談を受け付けました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>救急医療体制に安心感を持つ区民の割合 平成15年度42.4% 令和3年度69.6% [区民意向調査]</p> <p>A E Dを知っている区民の割合 平成17年度30.3% 令和2年度91.5% [生活習慣行動調査]</p> <p>平成16年7月にA E Dの一般使用が解禁になったことを受け、翌17年度からA E Dの配備及び救急協力員の認定制度が始まりました。現在では主な区立施設にA E Dが配備されています。</p> <p>急病医療情報センターは、都の実施する類似の事業との整合性を図り、平成23年度より開設時間を見直しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>急病医療情報センターは、東京都及び東京消防庁が実施している類似の事業と異なり、休日、夜間に専門の保健師・看護師が医療機関の案内、相談を行っております。</p> <p>近年、インターネットの普及により音声電話の使用自体少なくなっていますが、休日、夜間の相談業務は、区民、特に子育て世代の安心感に大きく寄与しております。今後は、区民の安心を支えるために急病医療情報センターを運営しつつ、他の類似サービスとの役割分担などを検証し、今後の方向性を検討してまいります。</p> <p>地域における初期救急対応力については、救急協力員の養成や応急手当の普及・啓発活動を通じて、維持向上を図ります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>いざという時に備えA E Dの操作方法・応急手当技法を学びたいという要望が、多くの区民等から寄せられています。</p> <p>また、医療機関が診療していない時間帯を中心に開設している「急病医療情報センター」において、急な体調不良の方々のための相談対応や医療機関の案内をすることにより、区民の救急医療に対する安心感が増しているという声があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大のため、急病医療情報センターの入電件数は6,482件から5,549件に減少しましたが、救命講習受講者数は、講習の日程変更や代替会場での開催により1,021人から1,401人と若干回復しました。</p>
評価と課題	<p>救命講習については、救急協力員の増及び救命救急の普及に着実に成果を上げています。</p> <p>A E Dについては、設置の所管課に対して設置状況調査を行うとともに、使用手順や日常点検方法等を含めた適正な管理についての周知を行いました。</p> <p>また、不特定多数の区民が利用する公共施設等におけるA E Dの設置台数が361台から362台に、杉並区全体では971台から988台に増加しました。A E Dの管理は各所管課になりますが、精密医療機器であるため今後も定期的な点検指導及び更新をしてまいります。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>救命救急講習等の救命救急体制の充実に関する事業は、区民意向調査及び生活習慣行動調査からも関心が高いといえます。</p> <p>この点から、令和5年度の予算については令和4年度と同様の予算とし、業務改善等を行うことでより効果のある事業展開をしてまいります。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00315)

事務事業名称	急病診療事業の運営				款	04	項	05	目	01	事業	010	整理番号	310	
現担当課名	健康推進課		係名	医療連携担当		連絡先電話番号	4528		昨年度整理番号	326					
上位施策No・施策名	12 地域医療体制の充実								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和53年度	実行計画事業	目標	04	施策	12	計画事業	01							
令和 3年度担当課名	健康推進課								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	すべての区民	根拠法令等	(1) 杉並区休日夜間等急病診療事業実施要綱 (2) 杉並区歯科休日急病診療事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民の急病時の不安解消を目指し、一般の医療機関での受診が困難となる夜間・休日等の時間帯においても安心して医療を受けられる体制を整える。	活動指標	急病診療所 (医科・歯科) 及び薬局の利用者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	休日夜間急病診療所及び休日当番医を運営する。 。 歯科休日急病診療所を運営する。 休日等夜間薬局を運営する。 小児急病診療協力医療機関 (東京衛生アドベンチスト病院・佼成病院) を確保する。	指標名 (1)	休日等急病診療事業 (医科：固定・輪番、歯科：固定、薬局：固定・輪番) の利用者数
		指標名 (2)	小児急病診療協力医療機関 (東京衛生病院、佼成病院) 受診者数
		指標説明	小児急病診療事業の委託先医療機関の受診者数 (東京衛生病院、佼成病院)
		成果指標	救急医療体制に安心感を持つ区民の割合
		指標名 (1)	区民意向調査による
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	22,552	23,000	5,660	22,000	7,865	23,000	35.8	99.4	
活動指標 (2)	2 人	2,104	2,200	877	2,200	1,288	2,200	58.5		
成果指標 (1)	3 %	73.1	79	71.6	80	69.6	73	87.0		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	213,975	214,556	212,823	213,092	211,876	212,699	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	○活動指標(1)(2)実績増の理由		
(内) 委託費	7 千円	211,834	212,139	210,776	210,755	210,087	210,394	新型コロナウイルス感染症拡大による影響のため令和2年度は大幅に減少しましたが、令和3年度は歯科以外は回復傾向にあります。		
職員数	8 人	0.96	0.60	0.43	1.20	0.80	0.65			
	9 人	0.50	0.70	0.70	0.50	0.50	0.30			
人件費	10 千円	7,019	5,231	3,656	10,204	6,674	5,423			
	11 千円	1,540	2,156	2,540	1,814	1,838	1,103			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	222,534	221,943	219,019	225,110	220,388	219,225			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	9,868	9,650	38,696	10,232	28,021	9,532			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	4,807	4,887	4,824	5,108	4,965	5,108		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	4,807	4,887	4,824	5,108	4,965	5,108		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	217,727	217,056	214,195	220,002	215,423	214,117			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 310

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	休日等夜間急病診療事業委託	1	件	138,942
	歯科休日急病診療事業委託	1	件	22,623
	小児急病診療体制の確保に関する委託	2	件	25,779
	休日等夜間調剤事業委託	1	件	22,660
	その他 (パンフレット購入、保険料ほか)			1,872
事業実績	<p>令和3年度実績は、杉並区休日等夜間急病診療所受診者数3,341人、当番医 (4所) 受診者数2,152人、杉並区歯科休日急病診療受診者数404人、杉並区休日等夜間薬局処方件数1,450件、輪番薬局処方件数518件で、合計7,865件となりました。小児急病診療医療機関の委託時間内受診者数は、東京衛生アドベンチスト病院362人、佼成病院926人で、合計1,288人でした。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大により令和2年度は受診者数等の実績が大幅に減少しましたが、令和3年度については、急病診療所 (歯科) 以外は回復傾向にあります。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>救急医療体制に安心感を持つ区民の割合 平成15年度42.4% 令和3年度69.6% [区民意向調査]</p> <p>平成21年4月、河北総合病院が区内初の小児二次救急指定病院となり、24時間365日の小児急病診療体制が整備されました。なお、小児急病診療協力医療機関としては、指定移行に伴う経過措置終了のため、平成25年度で終了しました。</p> <p>平成23年10月から歯科休日急病診療所と歯科保健医療センターによる一体運営が始まりました。</p> <p>平成26年9月に救急二次指定 (内科系・外科系) である佼成病院が区内に開院したため、平成29年4月から小児急病診療協力医療機関として委託しました。</p> <p>令和3年4月から佼成病院が、小児急病診療について24時間対応を開始しました (日曜日は除く) 。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>小児急病診療及び休日等夜間急病診療等の体制については、今後も同規模の事業が展開されることが求められます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>小児急病対応において、一次救急診療は、医師会に委託している休日等夜間急病診療所 (杉並保健所内)、休日当番医、小児急病診療協力医療機関である東京衛生アドベンチスト病院と佼成病院、また、二次救急診療は河北総合病院があります。小児急病については、年間を通して複数の受診機関が確保されていることから、小さなお子さんを抱える家族の安心感は大きいものと推測しています。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大のため、休日等急病診療所 (歯科) の利用者数は438人から404人に減少しましたが、休日等急病診療所 (医科) 及び薬局の利用者数は5,222人から7,461人に、小児急病診療協力医療機関受診者数が877人から1,288人と回復傾向にあります。</p>
評価と課題	<p>区内の小児急病診療医療機関は、これまでの小児二次救急指定病院である河北総合病院と、区との協定に基づく小児急病診療協力医療機関である東京衛生アドベンチスト病院に加えて、平成29年度新たに佼成病院が加わり区内3病院体制を確立することができました。</p> <p>また、1歳未満の急病診療については医師の高い専門性を必要とするため、医師会と二次救急医療機関である河北総合病院が協議し、診療の受入れについて連携を図るよう整備しました。</p> <p>令和2年度からは佼成病院の小児急病診療委託契約の契約日を増やして365日受診できる体制となり、令和3年4月からは佼成病院により小児急病診療について24時間対応が開始されました (日曜日は除く)。今後も区民の安心を支える急病診療事業の運営に取り組んでまいります。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>急病診療事業に関しては多くの区民から安心感をもっているとのアンケート調査結果を得ており、引き続き実施していくことが求められています。令和5年度についても令和4年度の予算規模で実施してまいります。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00316)

事務事業名称	災害時医療体制の充実				款	04	項	05	目	01	事業	011	整理番号	311	
現担当課名	健康推進課		係名	医療連携担当		連絡先電話番号	4528		昨年度整理番号	327					
上位施策No・施策名	12 地域医療体制の充実								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和54年度	実行計画事業	目標	04	施策	12	計画事業	02							
令和 3年度担当課名	健康推進課								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	災害時に開設する緊急医療救護所、医療救護所、震災救援所	根拠法令等 (1) (2)	災害対策基本法 杉並区地域防災計画
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	災害時に発生する負傷者等に対して、適切な応急処置等を行える体制を確立する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	管理している接骨セットの更新件数 平成26年度末に災害救急ミニセット、助産セットの配備を廃止した。 災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	災害拠点病院、災害拠点連携病院等の敷地内に緊急医療救護所を整備し、維持運営を行う。(11病院) 災害拠点病院、災害拠点連携病院等と連携した、実践的な医療救護訓練を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の回数 災害時医療救護体制の変更以降の医療救護訓練回数の累計

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	66	66	66	67	66	66	98.5	87.9
活動指標 (2)	2 所	2	3	0	3	0	3	0.0	
成果指標 (1)	3 回	16	19	16	19	16	19	84.2	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	11,869	16,921	14,663	11,890	10,455	11,589	特記事項 ○活動指標(2)実績0の理由 新型コロナウイルス感染拡大により、医療救護訓練が中止となったためです。 ○執行残の理由 新型コロナウイルス感染拡大により、医療救護訓練が中止となったためです。 ○事業費減の理由 令和2年度に単年度経費で緊急医療救護所用のテントを購入したためです。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	3,929	3,820	3,347	3,664	3,421	3,837		
職員数	8 人	0.88	0.20	0.25	0.50	0.89	1.00		
上記以外の職員	9 人	0.10	0.40	0.40	0.30	0.30	0.30		
人件費	10 千円	5,393	1,744	2,126	4,252	7,425	8,343		
上記以外の職員	11 千円	308	1,232	1,451	1,088	1,103	1,103		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	17,570	19,897	18,240	17,230	18,983	21,035		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	266,212	301,470	276,364	257,164	287,621	318,712		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	572	1,063	61	1,002	150	777	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	572	1,063	61	1,002	150	777	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	16,998	18,834	18,179	16,228	18,833	20,258		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 311

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	緊急医療救護所運営助成		11	所
	医療救護所備蓄品管理			3,138
	災害医療活動拠点の整備			689
	その他 (災害時歯科医療機器の賃借等)			1,128

事業実績

発災時、敷地内に緊急医療救護所が開設される災害拠点病院・災害拠点連携病院等11病院に運営協力金を交付しました。
区と関係機関が連携した医療救護訓練は、令和2年度に引き続き令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大により中止となりました。

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	医師会、歯科医師会、薬剤師会、柔道整復師会と順次協定を締結し、災害時の医療体制に備えるとともに、災害医療運営連絡協議会を開催し、災害時医療救護の再構築の具体化について協議を行いました。協議の結果、平成26年度より従来の震災救援所に併設した医療救護所において医療救護を行う体制から、発災後72時間までは、災害拠点病院、災害拠点連携病院等の敷地内に緊急医療救護所を開設し医療救護を行う体制に変更しました。
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	平成26年度から行っている緊急医療救護所と連携した医療救護訓練が、平成29年度で11箇所全てで一巡しました。平成30年度からは、改善点の検証を行うとともに、震災救援所と連携した訓練や複数の緊急医療救護所同時訓練など実効性のある訓練を実施していきます。 災害医療連絡協議会を中心に、関係機関との連携体制を更に強化していきます。 令和4年度からは、新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、医療救護訓練の実施について検討していきます。
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	東日本大震災の発生を機に、区民の防災・震災対策に関する意識は高まっており、対策の強化と震災に強い安全なまちづくりに対する区民の期待は高いと思われます。また、東日本大震災を教訓に災害時医療救護体制の再構築が進んでいますが、更に平成28年4月発生の熊本地震や平成30年9月発生の北海道胆振東部地震の状況を反映した対策が望まれています。 新型コロナウイルス感染拡大のため、医療救護訓練は中止となりました。
評価と課題	平成29年度の医療救護訓練で区内全ての緊急医療救護所の訓練が一巡し、災害時に医療救護にあたる従事者の意識や救護活動のノウハウも一定程度高められました。 平成30年度は、3病院で前回の検証を踏まえて、震災救援所と連携して訓練を行うなど、より習熟度を増した実践的な医療救護訓練を行うことができました。 令和2年度に引き続き令和3年度も医療救護訓練は中止となりましたが、令和4年度については関係機関と相談しながら、訓練方法や支援体制の在り方についてICT等を活用した実施方法等を含め検討していきます。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	平成29年度で11か所全ての緊急医療救護所での医療救護訓練が一巡しましたが、区と関係医療機関の訓練はどのような災害にも対応できる能力を身に着けるために必要と考えます。 また、緊急医療救護所に関する維持管理経費についても、いつ発災しても対応できるよう、引き続き実施していく必要があります。 令和5年度の予算についても令和4年度と同様の予算で、業務改善等でより効果のある事業を実施してまいります。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00317)

事務事業名称	歯科保健医療センター事業			款	04	項	05	目	01	事業	012	整理番号	312
現担当課名	健康推進課		係名	管理係			連絡先電話番号	4528		昨年度整理番号	328		
上位施策No・施策名	12 地域医療体制の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成13年度												
令和 3年度担当課名	健康推進課							事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	障害者や持病を持つ高齢者で、かかりつけ歯科医を持たない区民。 一般の歯科診療所での診療が困難な区民。	根拠法令等 (1) (2)	杉並区立保健医療センター条例 杉並区歯科保健医療センター事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	安心して歯科診療を受けることができる場を提供する。 身近にかかりつけ歯科医を持ち、気軽に相談できる環境をつくる。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	延べ診療件数 (年間) 歯科保健医療センター診療件数実績 利用者数 (延べ) 歯科保健医療センター登録者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	歯科保健医療センターの運営を委託により実施する。 かかりつけ歯科医に関する相談、歯科医療機関の紹介、専門的歯科治療等を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	かかりつけ歯科医を持つ区民の割合 区民意向調査による 延べ診療件数の前年比 診療件数の前年対比

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	5,901	4,000	5,249	5,000	5,865	5,000	117.3	99.2	
活動指標 (2)	2 件	4,904	2,500	4,366	4,000	4,911	4,000	122.8		
成果指標 (1)	3 %	70.8	65.0	73.7	65.0	79.8	0.0	122.8		
成果指標 (2)	4 %	110.4	100	89.0	100	111.7	1,000	111.7		
事業費	5 千円	65,613	66,232	66,111	66,676	66,150	65,555	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	54,197	54,695	54,694	54,695	54,694	54,233			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.11	0.10	0.13	0.10	0.13	0.10		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	959	872	1,105	850	1,085	834		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	368		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	66,572	67,104	67,216	67,526	67,235	66,757			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	11,281	16,776	12,805	13,505	11,464	13,351			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	66,572	67,104	67,216	67,526	67,235	66,757			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 312

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	歯科保健医療センター運営業務委託		1	件
	歯科保健医療センター医療機器賃借	1	件	11,449
	その他（保険料）			7

事業実績

杉並保健所5階の歯科保健医療センターの運営を委託して実施しました。また、歯科保健医療センターの医療機器をリース期間満了に伴いすべて入れ替え、令和3年10月から5年間のリース契約を締結しました。

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	区議会、杉並区歯科医師会等からの要望を受け、歯科保健医療センターは平成23年10月に下井草から保健所内に移転し、運営を一般社団法人東京都杉並区歯科医師会へ委託しました。下井草から区の中心に位置する荻窪へ移転したことにより、交通の利便性が向上し、利用しやすくなったとの声が寄せられています。50歳代以下の年代の歯科保健医療センター受診者数が増加傾向にあります。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	フレイルは口の衰え（オーラルフレイル）が早期にみられることから、若い世代からの切れ目のない歯と口腔の健康づくりは、「人生100年時代」を自分らしく健やかに生きるために必要です。歯と口の健康に対する区民の意識が高まり、口に関する悩みなどをいつでも相談できるかかりつけ歯科医を持ち、専門的なケアを継続的に受けることができる環境がさらに求められます。歯科保健医療センターは、区民のかかりつけ歯科医に関する相談や医療機関を紹介するなど、地域のかかりつけ医療機関と連携した事業を進めていきます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	延べ診療件数の前年比は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、区民が受診を控えて減少していた令和2年度以前の実績に戻りました。また、かかりつけ歯科医を持つ区民の割合は、年々増加しています。
評価と課題	歯科保健医療センター医療機器のリース契約の更新を円滑に行い、一般の歯科診療所での受診が困難な障害者や有病高齢者などの区民が、安心して歯科診療を受けることができる場を提供することが実現し、もって、口腔衛生の向上に大きく寄与しています。杉並区歯科医師会の協力を得ながら、利用者が安心して受診することができるよう、新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、区民に対する歯科診療を実施していきます。

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	引き続き歯科保健医療センターの運営の委託先である杉並区歯科医師会と連携、協力しながら、受診者が安心して利用できるよう努めていきます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00329)

事務事業名称	在宅医療体制の充実				款 04	項 05	目 01	事業 025	整理番号	324
現担当課名	在宅医療・生活支援センター		係名	在宅医療・介護連携推進係		連絡先電話番号	4383		昨年度整理番号	340
上位施策No・施策名	12 地域医療体制の充実						予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成21年度	実行計画事業	目標 04	施策 12	計画事業 03	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)				
令和 3年度担当課名	在宅医療・生活支援センター						事業評価区分	一般		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	在宅療養生活を送るまたは今後送る予定の区民 後方支援病床に協力する医療機関	根拠法令等 (1) (2)	杉並区在宅医療・介護連携推進事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域の在宅医療・在宅療養体制を強化し、在宅で療養中の患者が安心して生活を継続できることを目指す。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	杉並区在宅医療推進協議会開催回数 後方支援病床協力病院数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	在宅医療推進連絡協議会の意見を踏まえて、在宅で暮らし続けるための体制を構築する。 在宅医療相談調整窓口で在宅医療に関する情報提供や関係機関との調整を行う。 訪問診療又は往診を受けている在宅療養者で一時的な入院が必要な場合に、受け入れる後方支援病床を確保する。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	在宅医療相談調整窓口相談件数 在宅医療相談調整窓口で受けた延べ相談件数 後方支援病床利用日数 後方支援病床の利用実績 (入院日数)

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	2	2	2	2	1	1	50.0	88.1	
活動指標 (2)	2 所	11	11	11	11	12	12	109.1		
成果指標 (1)	3 件	407	500	346	500	389	500	77.8		
成果指標 (2)	4 日	37	120	10	100	28	100	28.0		
事業費	5 千円	372	1,264	80	7,807	6,880	7,769	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	○後方支援病床の利用実績が少なかったため執行率が90%に達しなかった		
(内) 委託費	7 千円	296	960	80	838	262	800	○令和3年度から杉並区医師会が運用している「多職種連携ICTシステム」に対して補助を行ったため事業費が増となっている		
職員数	8 人	0.44	0.45	0.45	0.45	0.60	0.95			
	9 人	1.90	1.90	1.90	1.90	1.90	0.50			
人件費	10 千円	3,836	3,923	3,826	3,826	5,006	7,926			
	11 千円	5,852	5,852	6,893	6,893	6,983	1,838			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	10,060	11,039	10,799	18,526	18,869	17,533			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	5,030,000	5,519,500	5,399,500	9,263,000	18,869,000	17,533,000			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	372	4,492	5,048	13,071	10,623	13,044		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	372	4,492	5,048	13,071	10,623	13,044		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	9,688	6,547	5,751	5,455	8,246	4,489			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 324

内 容	規模	単位	事業費（千円）
後方支援病床の利用実績（病院数）	3	所	224
多職種連携ICTシステム導入・運営支援			6,618
その他（郵送料）			38

主な取組

事業実績

在宅療養生活を安心して送ることができるよう、在宅医療を担う医療機関等を掲載した「在宅療養ブック」を更新し、情報の充実に努め、関係機関と共有を図りました。
 一時的な入院が必要な在宅療養者を短期間受け入れる「後方支援病床」については、協力病院が1所増加し、速やかに対象者の入院調整ができる体制を強化しました。
 また、杉並区医師会が導入した、「多職種連携ICTシステム」に対し助成を行ったほか、同システムの利用を促進するため、医療・介護関係者への周知を行いました。

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>事業開始当初（平成23年度）から高齢者人口は年々増加しており、これに伴って要介護認定者も増えることから、後方支援病床確保の必要性は高まっています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>高齢者人口 （65歳以上）</th> <th>要支援・要介護認定者 （65歳以上）</th> <th>後方支援病床 協力病院</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>（平成23年度） 104,578人</td> <td>20,643人</td> <td>5か所</td> </tr> <tr> <td>（令和3年度） 121,293人</td> <td>25,719人</td> <td>12か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>各年3月31日現在 在宅医療相談調整窓口について、区民や関係者から「安心して相談できる」「情報の提供が役に立った」という声が多く寄せられました。</p>	高齢者人口 （65歳以上）	要支援・要介護認定者 （65歳以上）	後方支援病床 協力病院	（平成23年度） 104,578人	20,643人	5か所	（令和3年度） 121,293人	25,719人	12か所
高齢者人口 （65歳以上）	要支援・要介護認定者 （65歳以上）	後方支援病床 協力病院								
（平成23年度） 104,578人	20,643人	5か所								
（令和3年度） 121,293人	25,719人	12か所								
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>加速する少子高齢化に対応するため、策定された地域医療構想によって病床機能の見直しが進むなど、医療を取り巻く環境が大きく変化します。それに伴い、これまで以上に在宅医療の必要性が高まります。</p>									
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>在宅医療相談調整窓口相談件数については、コロナ禍前の件数に戻りつつあります。目標値に向け、引き続き区民や関係機関への窓口の周知に努めていきます。 後方支援病床の利用実績については、昨年に比べ増加しましたが、コロナ禍前の状況には戻っていません。今後も訪問診療医等への周知を図っていきます。なお、協力病院は1所増えたことにより、受入体制を充実することができました。</p>									
評価と課題	<p>在宅医療相談調整窓口の運営については、退院基準を満たしたコロナ患者（区民）の転院調整について区外の医療機関からも相談がありました。医療機関だけではなく、介護施設や家族などとの調整も行い、多くの案件で引継ぎ先を案内することができました。今後も相談者に寄り添った調整を行っていきます。 後方支援体制の充実については、かかりつけ医の事情により対応できない場合や、病状の急変時にも途切れない在宅医療体制の構築が課題となっています。先進自治体の例を調査・研究しながら、関係機関と検討していきます。</p>									

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>多職種連携ICTシステムについては、システムの利用を促進するため、引き続き杉並区医師会を支援し、多職種間の情報共有を推進します。 また、医療資源の把握のため、令和4年度に改定した在宅療養ブックを最新の情報に更新し、区内医療機関・介護事業者等へ情報を提供していきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00342)

事務事業名称	大気汚染被害対策			款	04	項	05	目	04	事業	001	整理番号	338
現担当課名	保健予防課		係名	保健予防係		連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	354			
上位施策No・施策名	12 地域医療体制の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和47年度												
令和 3年度担当課名	保健予防課							事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	気管支ぜん息等にかかっている区民	根拠法令等 (1) (2)	大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例 杉並区大気汚染障害者認定審査会条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	医療費の助成をすることにより、健康障害の救済を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	新規・更新申請者数 区内認定者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区民からの申請を受け、審査により大気汚染にかかる健康障害者と認定された方への医療費の助成を行う。 アレルギーや気管支ぜん息等について普及啓発のための講演会等を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	大気汚染医療費助成認定者対前年度比 今年度認定者数 ÷ 前年度認定者数 大気汚染医療費助成認定率 当該年度の認定者数 ÷ 当該年度の申請者数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	1,050	1,100	884	1,000	940	1,000	94.0	84.8
活動指標 (2)	2 人	2,141	2,593	1,958	2,100	1,826	2,000	87.0	
成果指標 (1)	3 %	82.6	100	91.5	100	93.3	100	93.3	
成果指標 (2)	4 %	100	100	100	100	100	100	100.0	
事業費	5 千円	5,195	5,302	4,224	5,323	4,515	5,325	特記事項 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に引き続きぜん息等に関する講演会を中止したため、予算執行率が低下しました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	1,179	752	510	493	351	493		
職員数	8 人	1.36	1.45	1.02	0.96	0.96	0.96		
上記以外の職員	9 人	0.60	0.60	0.70	0.60	0.70	0.50		
人件費	10 千円	11,646	12,641	8,673	8,163	8,009	8,009		
上記以外の職員	11 千円	1,848	1,848	2,540	2,177	2,573	1,838		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	18,689	19,791	15,437	15,663	15,097	15,172		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	17,799	17,992	17,463	15,663	16,061	15,172		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	3,835	4,011	3,534	4,305	4,190	4,307	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	3,835	4,011	3,534	4,305	4,190	4,307	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	14,854	15,780	11,903	11,358	10,907	10,865		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（Do）

整理番号 338

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	大気汚染に関する医療費助成事務		940	人
	アレルギー相談	111	人	3,868
	その他（ ）			
事業実績	気管支ぜん息等の疾病にかかった18歳未満の区民に対し、医療費助成を行いました。			

令和 3年度 評価と課題（Check）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>昭和47年10月から大気汚染に係る年少者の健康被害について重症化予防のため医療費助成を開始し昭和48年度には15歳以下から満18歳未満の者へ対象を拡大しました。</p> <p>平成20年8月から平成26年度末までの間、年齢上限が撤廃されました。</p> <p>平成27年4月から満18歳未満のみが申請できる制度に戻りました。</p> <p>平成30年4月から医療費の一部自己負担制度が開始され、申請件数が減少しています。</p> <p>制度改正や一部自己負担制度については、周知されてきたため、問い合わせも減少しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>制度改正の影響もあって、今後の新規申請は減少傾向が続くと予測されます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>東京都の制度改正及び区条例による乳幼児及び義務教育就学児医療費助成の利用者が多く、この制度の申請者が減少傾向にあります。新規・更新の認定率は100%でした。</p>
評価と課題	<p>本事業は東京都の独自制度であり、気管支ぜん息等の疾病にかかった区民の医療費負担を軽減しています。</p> <p>制度上、満18歳以上の認定者は定められた期間内に更新手続きを行わないと失効し、再認定が受けられないため、医療費助成を必要とする方が適切な支援を受けられるよう更新手続きの案内を的確に実施していきます。</p>

令和 5年度の方針（Action）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>東京都の制度改正により申請者数の減少が予想されるため、事業コストについても減少となる見込みです。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00343)

事務事業名称	予防接種	款	04	項	05	目	05	事業	001	整理番号	339	
現担当課名	保健予防課	係名	保健予防係			連絡先 電話番号	4525		昨年度 整理番号	355		
上位施策No・施策名	12 地域医療体制の充実					予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和23年度											
令和 3年度 担当課名	保健予防課					事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	法令及び要綱に定める接種年齢に該当する区民	根拠 法令 等	(1)	予防接種法
			(2)	特別区予防接種相互委託協定書
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	A類疾病 (ロタ、B型肝炎、4種混合、麻疹、風しん、水痘、日本脳炎、結核、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症、HPV)、B類疾病 (インフルエンザ、高齢者肺炎球菌)、新型コロナウイルス感染症の発生及びまん延を予防する。任意予防接種の費用を助成することで、接種しやすい環境を作り、疾病予防を推進する。	活動指標	指標名 (1)	A類予防接種の接種件数
		指標説明	指標名 (2)	B類予防接種の接種件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	法令で定められた予防接種を実施する。 保護者が予防接種について正しく理解し、接種するよう、普及啓発を行う。 一部の法定外予防接種に対し、接種費用の助成を行う。	指標説明	成果指標	1歳6か月児健診受診者の麻疹、麻疹風しん混合予防接種の接種率
			指標名 (1)	接種件数 ÷ 対象者数
			指標名 (2)	A類予防接種の接種率
			指標説明	接種件数 ÷ 対象者数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	104,606	104,000	112,788	112,000	105,729	110,000	94.4	84.4	
活動指標 (2)	2 件	62,409	62,000	86,561	86,000	73,420	74,000	85.4		
成果指標 (1)	3 %	96.5	100	103.7	100	95.0	100	95.0		
成果指標 (2)	4 %	100.4	100	96.9	100	90.3	100	90.3		
事業費	5 千円	1,653,370	2,442,115	2,118,241	11,969,798	10,100,269	5,755,494	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症予防接種に係る臨時接種事業の実施に伴い、事業費が大幅に増加しました。また、新型コロナウイルス感染症予防接種の1・2回目接種率が86.3%であったことなどから予算執行率が低くなりました。		
(内) 委託費	7 千円	1,556,529	2,317,635	2,018,783	11,522,583	9,725,737	5,574,906			
職員数	8 人	5.50	4.75	10.68	14.85	32.77	28.85			
上記以外の職員	9 人	1.00	2.00	2.00	5.00	8.00	8.00			
人件費	10 千円	44,151	41,411	90,812	126,270	269,071	237,314			
上記以外の職員	11 千円	3,080	6,160	7,256	18,140	29,400	29,400			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,700,601	2,489,686	2,216,309	12,114,208	10,398,740	6,022,208			
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	16,257	23,939	19,650	108,163	98,353	54,747			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	28,269	86,502	90,444	10,215,772	10,060,256			4,081,716
	都からの補助金等	16 千円	40,787	3,556	246,457	27,547	47,320			51,275
	その他の補助金等	17 千円	111,006	92,557	137,841	111,482	125,335	104,802		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	180,062	182,615	474,742	10,354,801	10,232,911	4,237,793		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,520,539	2,307,071	1,741,567	1,759,407	165,829	1,784,415			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 339

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	子どもの定期予防接種事業の実施	105,729	件	1,316,282
	B類予防接種事業の実施	73,420	件	262,138
	任意予防接種事業の実施	5,888	件	30,930
	新型コロナウイルス感染症予防接種の実施	1,170,033	件	8,398,463
	その他 (健康被害救済、印刷等事務費、医師報償費の支出ほか)			92,456
事業実績	<p>令和2年度に定期接種化したロタウイルス、対象者に制度周知したHPV及び高齢者肺炎球菌で接種件数は増加しましたが、その他のA類予防接種 (子どもの定期予防接種) 及びB類予防接種 (大人の定期予防接種) ともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で接種件数がやや減少しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症予防接種は、令和3年4月から高齢者施設等、集団接種会場、医療機関で1・2回目接種を順次開始しました。また、国の方針に基づき接種対象者を拡大 (12歳以上17歳以下、5歳以上11歳以下) するとともに3回目の追加接種を実施しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>高齢者肺炎球菌については、新型コロナウイルス感染症流行で肺炎予防に対する意識の高まりから需要が増え、令和2年度にワクチン不足となりましたが、令和3年度には解消しました。</p> <p>HPVについては、平成25年度から積極的勧奨を中断していましたが、令和3年11月の厚生労働省通知に基づき、令和4年度から勧奨を再開することとしました。</p> <p>新型コロナウイルス予防接種については、国の方針に基づき、接種対象者の拡大や追加接種を行う必要があるため、区民が安心して接種できる体制を整える必要があります。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>平成25年度から積極的勧奨を中断していたHPVは、令和3年11月の国からの通知を受け令和4年度から勧奨を再開しています。また、勧奨を中断していた期間に接種機会を逸した方へのキャッチアップ接種などにより接種件数が増加する見込みです。</p> <p>新型コロナウイルス感染症予防接種は、国の臨時接種事業と位置付けられていることから、今後も国の方針を注視していく必要があるとともに、若年層の接種率を上げるための取組が必要です。</p> <p>現在国の審議会でHPV9価及び帯状疱疹について定期接種とするかどうか検討中です。制度の変更があり次第、適切に対応していきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>A類予防接種 (子どもの定期予防接種) ではロタウイルス及びHPV、B類予防接種 (大人の定期予防接種) では高齢者肺炎球菌を除き、新型コロナウイルス感染症流行による受診控えから接種率が若干減少したものと考えられます。</p>
評価と課題	<p>子どもの定期予防接種件数は毎年増加しており、予防接種の重要性についての認識は広まっていると考えます。保護者や医療機関から予診票等の発行や接種歴等に関する問合せが多く寄せられましたが、適切に対応することができました。また、新型コロナウイルス感染症流行により、高齢者肺炎球菌などの高齢者の予防接種の回数や接種間隔等に関する問合せが増加しましたが、周知や説明を行い制度理解に努めました。引き続き、予防接種が円滑に実施できるよう正確に事務処理を進めます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症予防接種については、国の方針に基づき希望する区民が安心して接種が行えるよう接種体制を確保することができました。また、1・2回目接種対象者約52万人のうち、86.3%の方に予防接種を実施することができました。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>積極的勧奨を中断していたHPVは令和4年度から勧奨を再開します。また、勧奨を中断していた期間に接種対象者であった方への予防接種 (キャッチアップ接種) 等の実施や風しん抗体検査・風しん第5期定期接種の令和6年度まで期間延長により、事業コストは増加する方向です。</p> <p>これに伴い、事務量の増加が見込まれますが、予防接種システム等の活用により事務処理の効率化を進めます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00344)

事務事業名称	感染症予防・発生時対策			款	04	項	05	目	05	事業	002	整理番号	340
現担当課名	保健予防課		係名	感染症係			連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	356		
上位施策No・施策名	12 地域医療体制の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度			主要事業 (区政経営報告書掲載事業)									
令和 3年度担当課名	保健予防課			事業評価区分 一般									

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民、感染症患者及びその接触者等	根拠法令等	(1) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 (2) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	感染症発生時に迅速かつ的確に対応し、まん延の防止を図るなど区民の健康を守る。 区民が感染症に関する正しい知識を持ち、自ら感染症の予防ができるようにする。	活動指標	結核患者に対する保健指導件数 (訪問、面接、電話等)
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	HIV等性感染症相談件数 (電話相談含む)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	結核患者に対して医療費の公費負担や服薬支援等による療養支援を適切に行う。また、感染者の早期発見のため、定期健診、接触者の調査や検査を行う。 。HIV等性感染症の早期発見のための検査と予防に関する普及啓発を実施する。 感染症の発生を早期に探知し疫学調査を行うとともに拡大防止のための指導を行う。 区民が感染症やその予防方法についての正しい知識を持てるよう普及啓発を行う。	指標説明	
		成果指標	治療成功率
		指標名 (1)	
		指標説明	100% - 治療失敗率 (治療が失敗中断した患者数 ÷ 結核患者数)
		指標名 (2)	保健所HIV抗体検査数
		指標説明	即日検査委託分を含む

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	2,781	1,600	2,326	1,600	1,634	1,600	102.1	59.8	
活動指標 (2)	2 件	1,828	1,986	174	1,986	199	1,986	10.0		
成果指標 (1)	3 %	95.8	95	99.0	95	100.0	95	105.3		
成果指標 (2)	4 件	812	660	51	660	93	660	14.1		
事業費	5 千円	120,965	3,751,041	2,722,322	2,770,481	1,656,714	1,036,963	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新たに新型コロナウイルス感染症対策として、中和抗体ステーション事業を進めていたが、オミクロン株には効果が低い等の理由から事業を中止しました。 また、健康観察委託が、想定より経費がかからず、患者移送費、医療費の公費負担なども強化しましたが、発生件数が伸びなかったことから、執行残となりました。		
(内) 委託費	7 千円	101,446	535,671	380,645	1,492,133	708,133	700,405			
職員数	8 人	9.86	7.40	35.06	24.40	41.53	31.67			
上記以外の職員	9 人	1.00	2.00	3.77	4.40	8.76	8.26			
人件費	10 千円	81,739	64,513	296,426	203,519	339,958	260,841			
上記以外の職員	11 千円	3,080	6,160	13,678	15,963	32,193	30,356			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	205,784	3,821,714	3,032,426	2,989,963	2,028,865	1,328,160			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	73,996	2,388,571	1,303,709	1,868,727	1,241,655	830,100			
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0			
国からの補助金等	15 千円	19,045	45,520	342,786	719,064	601,332	283,507			
都からの補助金等	16 千円	47	65,700	499,268	613,687	901,128	5,100			
その他の補助金等	17 千円	0	0	39,570	5,000	0	0			
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	19,092	111,220	881,624	1,337,751	1,502,460	288,607			
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	186,692	3,710,494	2,150,802	1,652,212	526,405	1,039,553			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 340

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	結核対策（診査協議会運営費含む）			105,169
	エイズ対策・性感染症対策			872
	新型コロナウイルス感染症対策（移送費、医療費含む）			1,062,828
	その他感染症対策			2,878
	その他（新型コロナウイルス感染症対策（保健予防課以外））			484,967
事業実績	<p>結核患者に対する医療費の公費負担や服薬等の療育支援を行ったほか、感染者の早期発見のため、接触者に対する調査及び検査を適切に実施しました。また、H I V等性感染症については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により検査及び相談業務を縮小して実施しました。新型コロナウイルス感染症対策として、杉並区受診・相談センターを運営し、自宅療養者支援ステーションを新たに開設するとともに、発熱外来の設置運営補助や転院受け入れ補助などの医療機関への支援を行い、区内各所でPCR検査を実施できるよう、移動式の検査スポットを設置しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>結核新登録患者数（杉並区）の過去3年間の推移は以下のとおりです。 令和元年 69人 令和2年 53人 令和3年 50人 H I V新規感染者及びエイズ患者報告数（東京都）の過去3年間の推移は以下のとおりです。 令和元年度 406人 令和2年度 383人 令和3年度 357人 H I V検査受検者数（杉並保健所）の過去3年間の推移は以下のとおりです。 令和元年度 812人 令和2年度 51人 令和3年度 93人 また、新型コロナウイルス感染症の令和元年度からの杉並区内届出数は以下のとおりです。 令和元年度 29人 令和2年度 4,926人 令和3年度 45,206人</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>結核については、日本人の患者は減少傾向にありますが、入国制限等の緩和に伴い、結核まん延国出身者の転入が見込まれ、外国人の患者や接触者への対応が増加する可能性があります。H I V等性感染症については、感染者の早期発見及び早期治療が基本的対策であり、感染拡大を防ぐためには、特に早期発見が重要となります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症については、令和3年度は変異株の出現等により更に感染者が急拡大したため、相談体制の強化や急増する自宅療養者への支援体制の整備を図りました。今後も新たな変異株の出現により、感染者の急拡大が予測されます。このため国・東京都及び医療機関との連携を強化し、感染予防対策の徹底と迅速な感染者対応が必要となります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>結核については、20～40歳代の若い世代の患者が最後まで治療できるよう患者支援に取り組んだ結果、高い治療成功率となりました。</p> <p>H I V等性感染症については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、受検者の感染予防の観点などからH I V抗体検査を中止としたため、検査数及び相談件数ともに例年と比較して少なくなっています。</p>
評価と課題	<p>結核については、治療を自己中断するケースがあるため、最後まで治療できるよう更なる患者支援に取り組めます。H I V等性感染症は、コロナ禍においても普及啓発活動及び定期検査が実施できるよう人員を確保し、検査体制を整えます。新型コロナウイルス感染症については、感染拡大に伴い、杉並区受診・相談センターの運営や自宅療養者支援ステーションの開設、区全体での職員応援体制、発生届受理などの事務処理及び保健師による健康観察、入院調整、自宅療養者への支援を強化しました。また、医療機関に対して病床の確保や発熱外来の設置運営に係る費用の補助を行うとともに、医療機関等の検査体制を拡充し、地域医療提供体制の維持を図ることができました。今後も医療機関との連携強化を図り、防疫対策の充実に努める必要があります。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>結核については長期的な取組が必要なため、現在実施している対策を引き続き行っていきます。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、杉並区受診・相談センター等の新型コロナウイルス感染症の対策に関連する予算が増大しています。感染拡大は事前に予測することが困難なため、発生动向等の情報収集を迅速に行うとともに、先を見据えた体制を構築する必要があり、体制強化には予算拡充が必須となります。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00345)

事務事業名称	新型インフルエンザ等対策				款	04	項	05	目	05	事業	003	整理番号	341	
現担当課名	保健予防課		係名	感染症係		連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	357					
上位施策No・施策名	12 地域医療体制の充実								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成19年度	実行計画事業	目標	04	施策	12	計画事業	04							
令和 3年度担当課名	保健予防課								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民、区内在学・在勤者、区内企業、医療機関等	根拠法令等	(1) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 (2) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	適切な防疫措置等を実施し、急激な患者の増加を抑えるなど、医療の破綻や社会的混乱を防ぐ。区民等が新型インフルエンザについての正しい知識の下、予防に努めるとともに発生時に冷静な対応ができるようにする。	活動指標	普及啓発活動回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	発生期における危機管理体制及び保健医療体制の整備を行う。発生時に感染拡大防止のための防疫措置等を実施する。区民・関係団体への情報提供・普及啓発を行う。	指標名 (1)	防疫等の訓練回数
		指標名 (2)	
		成果指標	啓発用物品等の配布枚数
		指標名 (1)	
		指標名 (2)	訓練参加者数
		指標説明	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う開催中止による

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	2	1	0	1	0	1	0.0	42.6
活動指標 (2)	2 回	3	2	0	1	0	1	0.0	
成果指標 (1)	3 枚	5,200	5,700	0	3,000	0	3,000	0.0	
成果指標 (2)	4 人	48	20	0	20	0	20	0.0	
事業費	5 千円	2,383	1,729	218	3,615	1,540	2,402	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和3年度は令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の発生時対策により、普及啓発活動及び医療機関との訓練は中止したことから執行残となりました。また、新型インフルエンザ等対策特別措置法施行に伴う副本登録対応のため、予防接種システムの改修費用を計上したことにより経費が増加しました。	
(内) 委託費	7 千円	120	100	0	1,579	1,518	155		
職員数	8 人	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	6,103	6,103	5,952	5,952	5,840	5,840		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	8,486	7,832	6,170	9,567	7,380	8,242		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	4,243,000	7,832,000	0	9,567,000	0	8,242,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	352	0		
	都からの補助金等	16 千円	89	59	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	89	59	0	0	352	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	8,397	7,773	6,170	9,567	7,028	8,242		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 341

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	流行時対策	1	件	22
	台帳システム業務	1	件	1,518
	その他 ()			
事業実績	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、小学校等での普及啓発活動は中止とし、医療機関との防疫訓練についても、すでに新型コロナウイルス感染症の防疫体制を継続中であることから中止としました。</p> <p>流行時対策としては、インナー用手袋を購入しました。</p> <p>新型インフルエンザ等対策特別措置法施行に伴う副本登録対応のため、予防接種システムの改修を行いました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>平成18年3月に行動計画を策定後、平成25年4月に施行された新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、平成26年9月「杉並区新型インフルエンザ等対策行動計画」を新たに策定し、翌年度には区業務継続計画 (新型インフルエンザ編) の改定を行うなど、感染防止対策を実施してきました。しかし、令和元年12月に確認された新型コロナウイルス感染症は、世界的に大流行する事態となり、これに適切に対処するため、令和2年10月に新型コロナウイルス感染症に適応した「区業務継続計画【新型コロナウイルス感染症対策用】」を策定したほか、国や都及び医療機関等と連携し、保健医療体制の強化及び防疫措置等を実施してきました。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種や治療薬の開発などにより、感染及び重症化予防に一定の効果が認められました。また、一方で、ワクチンの効果は一定期間を経過すると効果が減少するため、定期的なワクチン接種など予防対策が必要になり、今後更なる確かな防疫措置を実施していきます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症以外の新興感染症の発生の可能性もあることから、この経験を踏まえた防疫体制の強化・検討を行っていきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、区内の学校等における普及啓発活動や医療従事者との防疫訓練等は中止としました。</p>
評価と課題	<p>新型コロナウイルス感染症は、令和3年度においても次々と変異株が出現するなど世界的大流行が継続したため、感染予防の観点などから小学校等での普及啓発活動は中止としました。また、医療機関との防疫訓練についても、すでに新型コロナウイルス感染症の防疫体制を継続中であることから中止としました。一方、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、杉並区新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき発生時の感染防止対策を実施するとともに、広報すぎなみや区公式ホームページを活用し、区民一人ひとりが実践できる予防対策や区内の感染状況に関する情報提供等を行いました。今後も感染状況に応じ、広報すぎなみや区公式ホームページ等を活用した感染予防対策や感染状況に関する情報提供などを積極的に行う必要があります。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>世界中に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症はもとより、今後も起こり得る新興感染症の発生や流行に適切に対処するため、これまでの防疫体制の見直しが必要です。</p> <p>そのためには、区内の医療関係機関との更なる連携の強化や検査体制の強化、備蓄品の拡充など防疫体制の強化を図る必要があります。</p> <p>また、予防知識の普及啓発活動については、予防接種の意義や集団発生のリスクが高い施設等に対する感染症予防対策などの周知徹底を図るとともに、区公式ホームページ等を活用した、迅速な情報発信や啓発活動に取り組むなど、総合的な感染症対策を推進していきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00699)

事務事業名称	在宅医療・介護連携推進				款 04 項 02 目 04 事業 001	整理番号	591		
現担当課名	在宅医療・生活支援センター		係名	在宅医療・介護連携推進係		連絡先電話番号	4383	昨年度整理番号	621
上位施策No・施策名	12 地域医療体制の充実					予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成23年度	実行計画事業	目標 04	施策 12	計画事業 03	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)			
令和 3年度担当課名	在宅医療・生活支援センター					事業評価区分	一般		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	在宅療養生活を送る区民及びその区民を支える関係者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区在宅医療推進連絡協議会設置要綱 杉並区在宅医療・介護連携推進事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域の在宅医療・在宅療養体制を強化し、在宅で療養中の患者が安心して生活を継続できることを目指す。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	在宅医療地域ケア会議開催回数 (7 圏域別) 区民向け講演会
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	医療・介護関係者等で構成する在宅医療推進連絡協議会を設置し、情報の共有や連携強化、支援の充実等に向けた取組について協議する。 医師会の医師をリーダーとした在宅医療地域ケア会議において、医療と介護関係者の顔の見える関係づくりや課題の共有・解決に取り組む。 区民向け講演会等により、在宅医療の普及啓発を図るとともに、医療・介護関係者を対象に多職種研修を実施し、医療と介護の連携強化に努める。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	在宅医療地域ケア会議延べ参加者数 区民向け講演会参加者数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	18	14	4	7	7	14	100.0	60.9	
活動指標 (2)	2 回	2	2	0	2	1	2	50.0		
成果指標 (1)	3 人	1,362	1,000	222	280	378	700	135.0		
成果指標 (2)	4 人	543	300	0	140	200	300	142.9		
事業費	5 千円	10,964	8,944	4,308	8,924	5,439	12,042	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	○在宅医療地域ケア会議、在宅医療推進連絡協議会、在宅医療推進多職種研修の開催回数が計画より減となったため、執行率が90%に達しなかった		
(内) 委託費	7 千円	9,116	6,399	3,525	6,643	4,272	9,588			
職員数	8 人	1.78	1.05	1.75	1.05	1.95	2.00	○在宅医療地域ケア会議の開催回数が令和2年度よりも増加したことにより事業費が増となった		
上記以外の職員	9 人	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	2.00			
人件費	10 千円	15,518	9,154	14,880	8,928	16,269	16,686			
上記以外の職員	11 千円	3,388	3,388	3,991	3,991	4,043	7,350			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	29,870	21,486	23,179	21,843	25,751	36,078			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	1,659,444	1,534,714	5,794,750	3,120,429	3,678,714	2,577,000			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	4,276	3,443	1,658	3,436	3,220	4,636		
	都からの補助金等	16 千円	2,137	1,722	829	1,718	1,047	2,318		
	その他の補助金等	17 千円	2,412	2,026	1,819	1,879	1,171	2,625		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	8,825	7,191	4,306	7,033	5,438	9,579		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	21,045	14,295	18,873	14,810	20,313	26,499			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 591

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	在宅医療推進連絡協議会の開催	1	回	353
	在宅医療地域ケア会議の開催	7	回	1,444
	多職種研修の実施	1	回	61
	在宅医療推進フォーラムの開催	1	回	467
	その他 (在宅療養ブックの発行ほか)			3,114
事業実績	<p>医療・介護関係者の連携強化や課題の抽出、在宅医療体制の充実に向けた取組について検討するため、在宅医療推進連絡協議会を開催しました。また、地域の医療・介護関係者等の顔の見える関係づくりや課題の共有・解決策の検討を目的とした在宅医療地域ケア会議については、コロナ禍の影響で、対面による開催は1圏域のみとなりましたが、オンラインで開催することにより全7圏域で開催することができました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>事業開始当初 (平成27年度) から高齢者人口は年々増加しており、これに伴って要介護認定者も増加しています。</p> <p>在宅医療地域ケア会議では、参加者から「コロナ禍を経験し、多職種間の連携の重要性を改めて感じた」等の意見が寄せられました。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>加速する少子高齢化に対応するため策定された地域医療構想によって、病床機能の見直しが進むなど、医療を取り巻く環境が大きく変化しています。これに伴い、これまで以上に在宅医療の必要性が高まります。入退院支援を中心に、医療機関とケアマネジャー等の患者情報に関する連携の強化を図るため、入退院時情報提供書等の連携シートやICTによる多職種連携の推進を図ります。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>在宅医療地域ケア会議については、コロナ禍ではありましたが、全圏域で1回ずつ開催することができました。対面だけではなく、オンラインでの開催を取り入れるなど、開催方法を工夫しながらの実施となりました。また、検討テーマについては、前年に引き続き、コロナ禍における課題や情報共有の方法について多職種間で検討・共有されました。</p> <p>また、区民向け講演会 (在宅医療推進フォーラム) は、開催時の感染状況を鑑みて初めてのオンラインによる開催となりました。</p>
評価と課題	<p>平成27年度から開始した在宅医療地域ケア会議では、コロナ禍で在宅療養者を支えた経験を踏まえ、地域の医療・介護関係者の連携の重要性が再認識されました。各圏域で検討された内容は在宅医療推進連絡協議会や、地域ケア推進会議全体で共有し、区全体の課題把握・解決につなげていきます。</p> <p>在宅医療の普及啓発・多職種研修については、在宅医療をテーマとした映画をオンラインで上映したところ、幅広い層の区民に在宅療養に関する理解を深めていただくことができました。</p> <p>在宅医療推進連絡協議会をはじめとする会議や研修については、コロナ禍の影響により予定していた回数の開催はできませんでしたが、感染状況を鑑みての開催や、オンラインでの開催など工夫を凝らして行うことができました。コロナ禍における経験を今後の事業運営に生かしていきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>医師会・歯科医師会・薬剤師会等医療関係者、ケアマネ協議会等介護関係者と在宅医療推進連絡協議会、在宅医療地域ケア会議等で連携を深め、在宅医療の推進、そのための課題の解決に取り組みます。</p>	